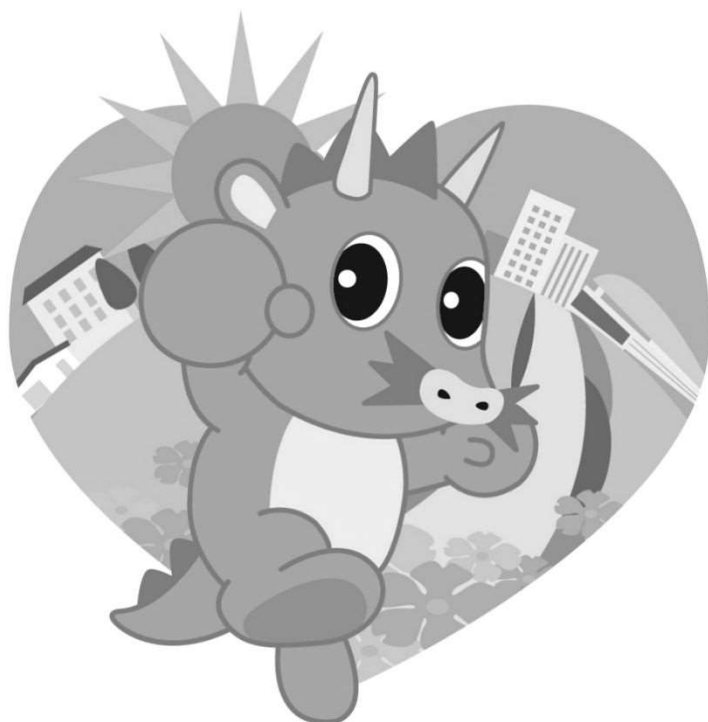


さいたま市コミュニティ・スクール
成長モデル



さいたま市教育委員会

構 成

- 1 さいたま市コミュニティ・スクール成長モデルについて
・・・・・・・・ P 2

 - 2 さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル
・・・・・・・・ P 5

 - 3 さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル【概要版】
・・・・・・・・ P 9

 - 4 「成熟ステージ」取組事例
・・・・・・・・ P11

 - 5 参考資料
・・・・・・・・ P16
- (1) さいたま市教育大綱（抜粋）
 - (2) 第2期さいたま市教育振興基本計画（抜粋）
 - (3) 学校と地域に関わるこれまでの経緯

1 さいたま市コミュニティ・スクール成長モデルについて

■策定のねらい

本市では令和4年度からコミュニティ・スクールが全校実施となり、「地域とともにある学校づくり」に向けた様々な取組が全ての市立学校において展開されます。

こうした中、学校、家庭、地域が本市のコミュニティ・スクールのあるべき姿を共有し、そこに向かって教職員、保護者、地域住民等が一体となって協働することが重要となります。

そこで、本市のコミュニティ・スクールが目指す方向への一つの羅針盤となる「さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル」（以下、「本モデル」という）を策定しました。

地域の未来を担う子どものためには、できる限り多くの地域住民の方々に学校と地域への関心を持ってもらい、学校と地域が抱える課題を一緒になって解決していくことが重要となります。コミュニティ・スクールは、それを実現する仕組みでもあり、そのことを広く周知していく必要があります。

本モデルを通じて、学校運営協議会の委員や教職員をはじめとして、多くの方々にコミュニティ・スクールの理解を深めていただければ幸いです。

■コミュニティ・スクールの意義や必要性を語るストーリー

コミュニティ・スクールにできる限り多くの方に関わってもらうためには、「なぜ、地域とともにある学校づくりが必要なのか？」という問いに、学校運営協議会の委員や教職員一人ひとりが、自分の言葉で語れることや、推進することの大切さを多くの方々に伝える「スポークスマン」になることが重要となります。

例えば、次の物語のように伝えてみてはいかがでしょうか。

ストーリー 「未来の学校・地域」

私の住む地域で、未来を担う子ども達のために、全ての大人達が教育に対して本気で向き合う、試みが始まった。

そのために、大人達は学校に集いつながり、本音で意見を出し合い、時にはぶつかり合い、新しい価値を創造しながら、学校、家庭、地域の課題解決の方向性を見出していく。抱える課題はそれぞれに多様だから、マニュアルなどは見当たらない。だからとても難しいことのように思うが、大人達は自分の人生経験や得意分野を生かし、できるだけ多くの人々の参画を得て協働していく。子ども達は、果敢に課題解決に挑戦しているそんな大人達の真剣な姿を見て、自分たちも未来のために何ができるだろうかと考え、課題解決に向けて動き出す。

このように、学校を舞台として、学び合い支え合いつながることで、学校や家庭、地域に幸せがあふれ、それが幾重にも輪になって住んでいるまちが輝いていく。

目の前の「協働」という一歩は、時を超えて未来への大きな一歩へとつながり、全ての人が豊かな人生を送ることができる地域社会を築いていく。学校は、子どもの学びの場であるだけでなく、大人の学びの場ともなっていくのだ。

コミュニティ・スクールはそんな未来をつくる重要な鍵となるかもしれない。

■未来のために期待されること

地域の未来を担う子ども達の成長は、その地域に住む人々にとっての夢であり希望です。子どもの未来・地域の未来のためにコミュニティ・スクールを核とした学校づくり・地域づくりが推進されることを期待しています。

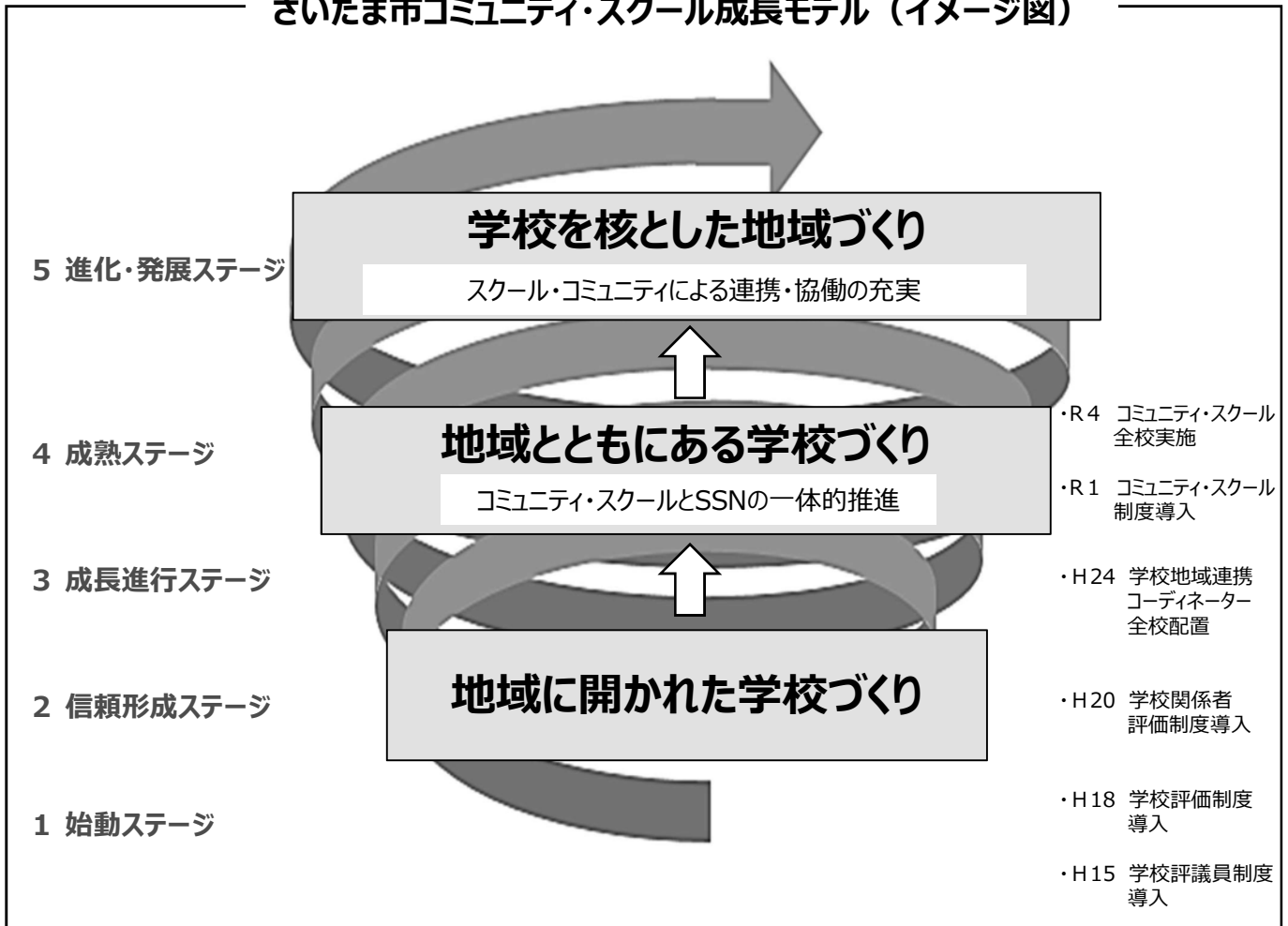
■モデルの活用について

各学校において、「地域とともにある学校」の実現に向けた指針としたり、また、学校と地域の関係性がどのステージに属し、次のステージに進むために何が必要となるのかを学校運営協議会の熟議のテーマとしたりするなど、積極的に活用してください。

また、本モデルは、コミュニティ・スクールについての説明資料としても利用できますので、保護者、地域住民等との懇談会や校内研修会の資料、学校や地域、PTA等の広報資料など、様々な場面で活用してください。

2 さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル

さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル（イメージ図）



～学校と地域がいつまでも元気であり続ける未来に向けて～

- 生涯現役の時代にあっては、子どもからシニアまで全ての人々が安心して幸せに暮らすことができるよう、元気に学び続けるための仕組みが重要となります。
- 本モデルで示す「地域に開かれた学校づくり」「地域とともにある学校づくり」、さらには「学校を核とした地域づくり」が進むことによって、学校は、子どもの学びの場であるとともに、大人の学びの場ともなり、生涯の学びの拠点となっていきます。
- さいたま市は、学校、家庭、地域の連携・協働により、コミュニティ・スクールを全校において実施し、子どもも大人も、学校も地域も元気になる、「生涯の学びを通じて自分とまちが輝く未来」※を創っていきます。

※さいたま市生涯学習ビジョン（令和3年3月策定）の目指す姿

学校と地域との関係性について、コミュニティ・スクール導入前の段階も含め、5つのステージで以下のとおり示します。

	成長ステージ	学校、家庭、地域、子ども等の関係性に関する具体像
1	始動ステージ	<p data-bbox="639 412 1430 546">このステージでは、学校と地域は協力関係にあるが、地域は学校に対する近寄りがたさや遠慮により、学校・地域相互の関係性は表面的な傾向にある。</p> <p data-bbox="639 595 1430 719">○学校は、独自性を守りたいため、地域との連携を必要としないという考えが多数で、地域との協力は保護者を通して行っている。</p>
2	信頼形成ステージ	<p data-bbox="639 763 1430 938">このステージでは、学校は、学校だけが教育の担い手ではなく、児童生徒の教育には、地域の存在が重要であることに気づき始める。学校も地域も、互いの関わりは特定の個人や特定の行事に限定され、個別的・一時的な関係に留まる。</p> <p data-bbox="639 987 1430 1066">○学校は、地域の教育資源や教育活動を支援してくれる地域の人材を探し始める。</p> <p data-bbox="639 1072 1430 1151">○地域もそれに応え、学校行事や課外活動等の教育活動を支援する方が出始める。</p> <p data-bbox="639 1158 1430 1281">○一方、学校の教職員が地域行事等に出向く取組なども始まるが、地域行事等へ積極的に参加する子どもの年代は限定的で、参加する行事も特定なものである。</p>
3	成長進行ステージ	<p data-bbox="639 1330 1430 1498">このステージでは、教職員と保護者・地域住民等は共通の認識をもって継続的に結び付く関係に進む。これにより、地域住民等との交流や地域資源を生かした教育活動を通じて、子ども達の自己肯定感や自己有用感が一層高まっていく。</p> <p data-bbox="639 1547 1430 1626">○学校は、地域の意見等を定期的に聴いたり、学校評価や学力調査等の客観的データを用いたりして自己評価を行う。</p> <p data-bbox="639 1632 1430 1711">○学校は、保護者や地域にその結果や教育課題等を開示することにより、地域の教育力を積極的に活用しようとする。</p> <p data-bbox="639 1718 1430 1796">○学校地域連携コーディネーターが、学校と地域の情報共有や連絡調整において、組織的に機能する。</p> <p data-bbox="639 1803 1430 1926">○一方、地域の中にも、地域学校協働本部であるSSN（スクールサポートネットワーク）に代表されるような様々な仕組みや組織等、地域独自のシステムが生まれる。</p>

<p>4</p>	<p>成熟ステージ</p> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>「地域とともにある学校づくり」のあるべき姿</p> </div>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>このステージは、「地域とともにある学校づくり」としてのコミュニティ・スクールのあるべき姿となる。教職員、保護者、地域住民等が学校と地域の課題を自分事と捉え、解決に向け自分の役割を自覚し協力・協働を積極的に行うようになる。これにより、子ども達の地域への愛着が芽生え、地域の担い手としての自覚が生まれる。</p> </div> <p>○学校運営協議会と SSN が子ども像や目標等を共有することで、一体的に推進され、「地域と学校の連携・協働」体制が一層強化される。</p> <p>○学校に地域の人々が集い、熟議と協働を通して課題解決に取り組むことで、学校は社会的なつながりを得られる場となり、地域の拠りどころとなる。</p> <p>○子どもの成長に対する責任を分かち合い、役割分担が図られることで、教職員は子どもと向き合う時間が確保される。</p> <p>○学校は、地域の教育力や学校運営に携わる能力を信頼し、地域は、地域の活力を向上する上での重要なパートナーとして学校を信頼する。</p>
<p>5</p>	<p>進化・発展ステージ</p> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>「学校を核とした地域づくり」のあるべき姿</p> </div>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>このステージは、コミュニティ・スクールが進化・発展し、「学校を核とした地域づくり」としてのスクール・コミュニティのあるべき姿となる。学校運営協議会が有効に機能し、学校、家庭、地域の役割が明確になり、三位一体となってそれぞれの教育の力を最大限に発揮する。これらの成果が蓄積され、学校という学びの場は子どもの学びの場であるだけでなく、大人の学びの場ともなり、生涯の学びの拠点となっていく。</p> </div> <p>○教職員、保護者、地域住民に加え、地域の大学、企業等多くの人達が自分事として課題を解決するため、自分の持つ知識や技術、経験等を生かし、協働して活動し始める。</p> <p>○子どもも大人の姿を見て、自分達が学んだことを生かして、生活や地域の課題を解決しようと動き出す。</p> <p>○学校を中心につなげた絆は、地域の力を高め、地域の人々に安心と生きがいを与える。</p> <p>○熟議と協働のプロセスにおける学びと行動の循環によって、人間的な成長を促す「人づくり」、人との出会いによりネットワークが広がる「つながりづくり」、つながりから生まれるボランティア精神やエネルギーが「元気な学校づくり・地域づくり」、ひいては「未来づくり」へと発展していく。</p>

3 さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル【概要版】

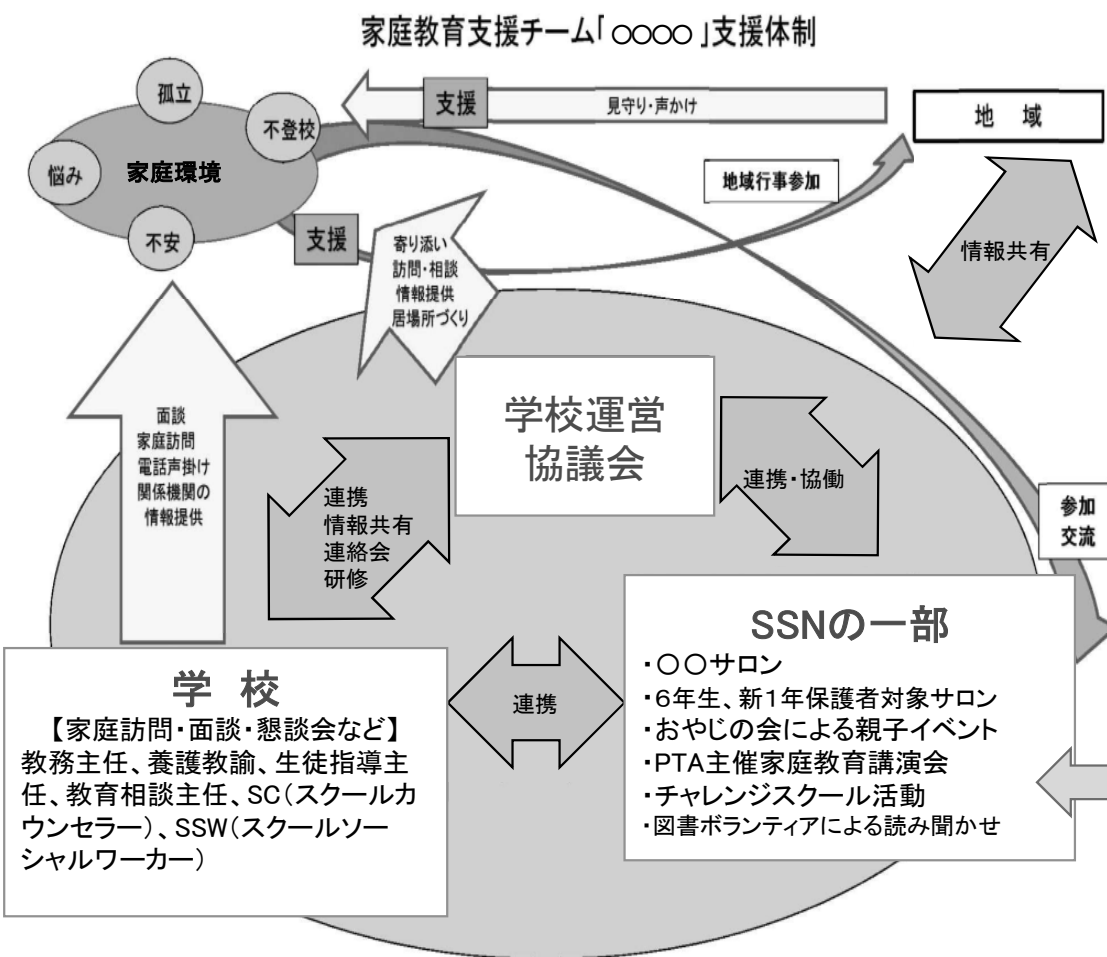
成長ステージ	ステージ名	学校と地域の関係	学校は…	地域（家庭）は…	子どもたちは…	組織
5	進化・発展 ステージ	<p>学校を核とした地域づくり</p> <p>□教職員、保護者、地域住民に加え、地域の大学、企業等多くの人たちが課題を自分事と捉え、自分の持つ知識や技術、経験等を生かし協働して活動し始める。</p>	<p>（スクール・コミュニティによる連携・協働の充実）</p> <p>□学校は、子どもの学びの場であるとともに大人の学びの場ともなり、生涯の学びの拠点となる。</p>	<p>□学校を中心につながった絆は、地域の力を高め、地域の人々に安心と生きがいを与える。</p>	<p>□大人の姿を見て、自分たちが学んだことを生かして、生活や地域の課題を解決しようとする。</p>	<p>□コミュニティ・スクール（学校運営協議会）が有効に機能し、学校、家庭、地域の役割が明確になり、三位一体となってそれぞれの教育の力を最大限に発揮する。</p>
4	成熟 ステージ	<p>地域とともにある学校づくり</p> <p>□教職員、保護者、地域住民が、課題を自分事と捉え、役割を自覚し、協力・協働を積極的に申し出る。</p> <p>□教職員、保護者、地域住民が、熟議した内容や承認された方針などを強く意識する。</p>	<p>（コミュニティ・スクールとSSNの一体的推進）</p> <p>□地域の教育力や学校運営に携わる能力を信頼する。</p> <p>□教育や子どもの成長に対する責任を分かち合い、役割分担が図られることで、教職員が子どもと向き合う時間の確保につながる。</p>	<p>□地域の活力向上の重要なパートナーとして学校を信頼する。</p> <p>□学校に地域の人々が集い熟議と協働を通して、課題解決に取り組むことで、学校は社会的なつながりを得られる場となり、地域の拠りどころとなる。</p>	<p>□地域への愛着が芽生え、地域の担い手としての自覚が生まれる。</p>	<p>□コミュニティ・スクール（学校運営協議会）とSSN（スクールサポートネットワーク）が、子ども像や目標等を共有することで、一体的に推進され、「地域と学校の連携・協働」体制が一層強化される。</p> <p>★R4 コミュニティ・スクール全校実施 ★R1 コミュニティ・スクール制度導入</p>
3	成長進行 ステージ	<p>地域に開かれた学校づくり</p> <p>□教職員や特定の地域住民、保護者は、共通認識をもって継続的に結び付き関係にある。</p>	<p>□地域の意見等を定期的に聴き、各種調査等の客観的データを用いて評価・分析を行い、その結果や課題等を開示したり、地域の教育力を積極的に活用したりする。</p> <p>★H20 学校関係者評価制度導入 ★H15 学校評議員制度導入</p>	<p>□地域の中での関わりが、固定化・高齢化し始め、人材確保等が課題となる。</p>	<p>□学校に関わる地域住民との交流を通して、地域への関心や自己肯定感を高める。</p>	<p>□学校との協働を行う、地域学校協働本部であるSSN（スクールサポートネットワーク）のような仕組みや組織等、地域独自のシステムが生まれる。</p> <p>□学校地域連携コーディネーターが、学校と地域の情報共有や連絡調整において、組織的に機能する。</p> <p>★H24 SSN・チャレンジスクール全校設置 学校地域連携コーディネーター全校配置</p>
2	信頼形成 ステージ	<p>□学校も地域も、互いの関わりは特定の個人や特定の行事に限定され、個別的・一時的な関係にある。</p>	<p>□地域の教育資源や人材を探し始める。</p> <p>□教職員が地域行事等に出向く取組なども始まる。</p> <p>□学校だけが教育の担い手ではなく、地域の存在が重要であることに気付き始める。</p>	<p>□学校行事や課外活動を支援する人が始まる。</p>	<p>□地域行事等へ積極的に参加する年代は限定的で、参加する行事は特定のものである。</p>	<p>□様々なボランティアが、学校の教育活動を支援し始める。</p>
1	始動 ステージ	<p>□学校と地域は協力関係にあるが、相互の関係性は表面的な傾向にある。</p>	<p>□地域との協力は、保護者を通して行っている。独自性を守りたいため、地域との連携を必要としない。</p>	<p>□学校に対する近寄り難さや遠慮を感じている。</p>		



4 「成熟ステージ」取組事例・・・実施校として数年を経た取組の姿です。

事例①

地域学校協働本部とコミュニティ・スクールの一体的取組事例(小学校)



【課題】家庭環境に問題を抱えた不登校児童が多い
 【取組】・校長が、学校運営協議会に問題提起
 ・地域が、在宅率の高い時間帯に家庭訪問
 【成果】
 学校：卒業生は中学校で無欠席など、児童の不登校が解消
 家庭：子どもが登校できるようになり、親は安心
 地域：早期対応により、地域福祉・支援等が充実

スクールサポートネットワーク【SSN】 (地域学校協働本部)

学校運営協議会正副会長、学校運営協議会委員、地域学校協働活動ファシリテーター、PTA代表
 自治会長、各団体代表、校長、教頭、教務主任、事務職員、学校地域連携コーディネーター

育成会 サタデースポレク オセロ大会の開催 おてつだいさん 授業の作業補助など	安全ネットワーク 防犯ボランティアによる 見守り活動 子ども避難所110番 の家 ○っ子見守り隊
PTA活動 家庭教育に関する講座 等の開催 旗振り当番等による児童 の見守り	おやじの会 環境整備など 民生委員 昔遊びなどの 学習活動支援
図書ボランティア活動 朝自習の読み聞かせ 図書室掲示物作成 本の修繕など	公共機関 公民館・児童センターとの連携
中・高・大学等の連携 体験授業等の連携 大学生による学習支援	地域活動 学校体育施設開放 運営委員会 学校開放団体による環境整 備、学校行事サポートなど 自治会主催の 夏祭りや防災訓 練、敬老会等へ の児童の参加

事例②

コミュニティ・スクールが生徒指導の成果につながった取組事例(中学校)

【課題】

- ・既存の校則を社会や時代に合わせ、生徒の主体性を生かした校則へ見直しを図る必要がある。
- ・生徒指導が困難な時代を知っている教員からは、不安視する意見が強い。

《学校運営協議会での熟議》

各学年の生徒指導担当が参加し、「校則の見直し」をテーマに、委員と熟議を行う。

小学校では特に髪型の規制が無いのに、中学校で急に縛りが出るのが課題である。

これを機に時代に合わせて校則の見直しが必要である。

こんなことが中学校で問題になっているのか。驚いた。



情報・課題の共有

熟議

成功体験の共有

目標、方向性等の共有

協働(アクション)の共有

未来の学校・地域の姿

【成果】

- ・協議会を通して保護者や地域の代表である委員の意見や助言が「校則を積極的に見直していく」という生徒指導担当の自信につながった。
- ・生徒や保護者から感謝の声が多数上がった。
- ・委員には、校則の見直しが図られたことで、学校運営への当事者意識が一層高まった。

【方向性】

「校則を社会や時代に合わせて見直す」

事例③

コミュニティ・スクールで学校づくり・地域づくりを目指した取組事例(小学校)

学校運営協議会で共有した目標・ビジョン等をもとに、地域、家庭、学校がそれぞれの役割を明確にして対等の立場で組織的に連携・協働し、持続可能な学校づくり・地域づくりを目指す。

〈地域住民等の声〉

- ・子どもたちが住んでいる「地域」について愛着をもってもらいたい。
- ・子どもたちのために協力することができてよかった。



〈子どもの声〉

- ・地域の歴史や自然を知ることができ、地域のことがもっと好きになった。
- ・地域の人や、保護者の方が一緒に歩いてくれて、たくさんの人に支えてもらっていることに気付いた。

〈保護者の声〉

- ・一緒に歩いたことを通して、家庭での会話をたくさんすることができた。
- ・チャレンジ強歩後、地域であったときにあいさつを交わすことができた。

学校・家庭・地域がパートナーとして強歩大会を実施

〈教職員の声〉

- ・学校、保護者、地域がそれぞれの立場で行事を支え、実施することができた。
- ・各学級がチャレンジ強歩に向け、取り組んだことで、一人ひとりが目標を持ち参加することができた。

「学校運営協議会」でそれぞれの思いや願いを 目標やビジョンにして共有

新旧住民の融合により、地域をより活性化したい。

地域の特色ある伝統・文化、歴史を多くの子どもや住民に知って欲しい。

子どもには「最後までやり抜く力」を身に付けて欲しい。

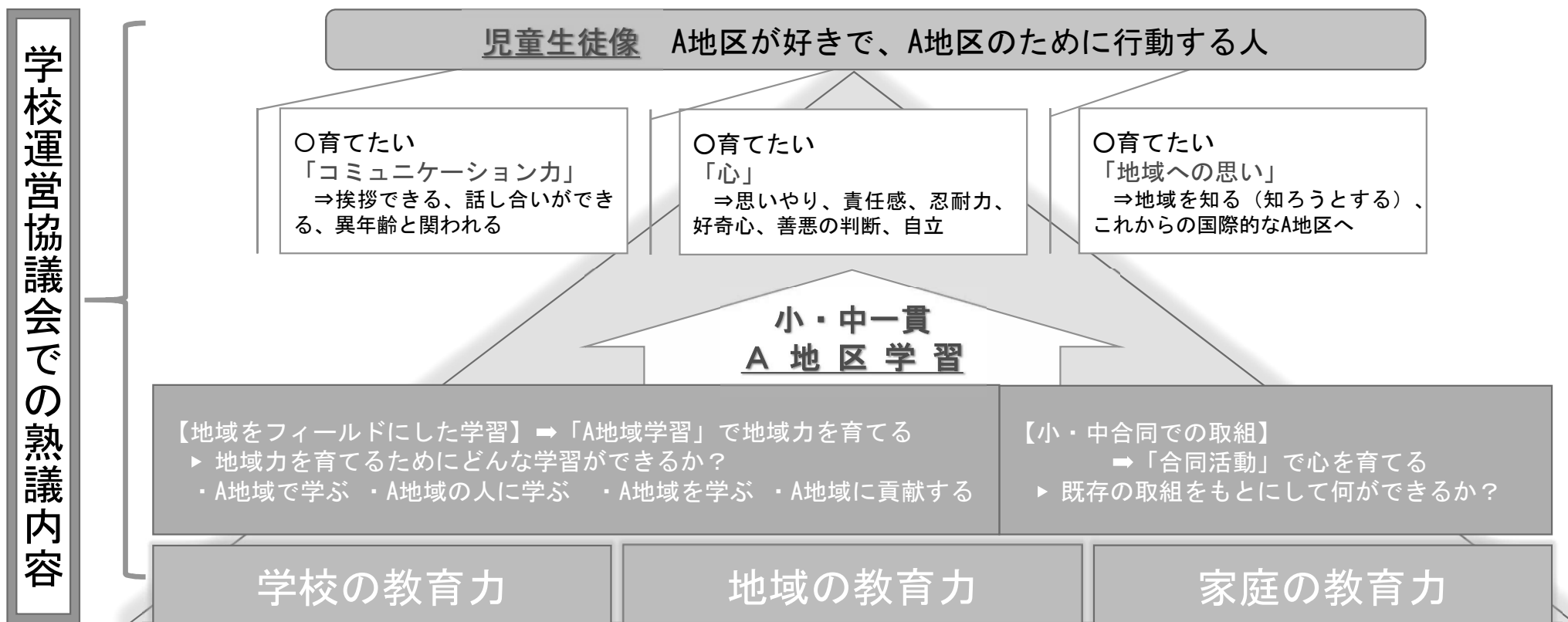
多世代が交流する場や行事があると皆が顔見知りになる。

多くの住民に学校の教育活動や地域の活動を理解してもらいたい。

事例④

コミュニティ・スクールを基盤にして「社会に開かれた教育課程」を実現しようとしている取組事例（小・中合同）

学校運営協議会でA地区の未来を担う子ども像や付けたい資質・能力について熟議し、どうすればその実現が可能か、学校、家庭、地域が「当事者」となって考えた。その結果、小・中9年間を見据え、地域資源や人材を教材化したカリキュラム開発に着手した。



5 参考資料

(1) さいたま市教育大綱（抜粋）

6 目指す方向性

(1) 人生100年時代を豊かに生きる未来を拓くさいたま教育」の推進

施策

④ スクール・コミュニティによる連携・協働の充実

ア 学校と地域が連携・協働して未来を担う子どもたちをはぐくむ「学校を核とした地域づくり」の推進などを通して、学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進します。

イ チャレンジスクールの充実や学校安全ネットワークの推進などを通して、地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成します。

(2) 第2期さいたま市教育振興基本計画（抜粋）

基本的方向性4

スクール・コミュニティによる連携・協働の充実

施策展開

- 学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進する。
- 地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成する。

(3) 学校と地域に関わるこれまでの経緯

平成18年 12月	<p>〈国〉教育基本法 改正 「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定を新設</p>
平成20年 4月	<p>〈市〉「学校地域連携コーディネーター」を順次配置 (平成24年度に全小・中・特別支援学校に配置)</p>
平成22年 4月	<p>〈市〉スクールサポートネットワーク(学校支援地域本部)を設置</p>
平成27年 12月	<p>〈国〉中央教育審議会(答申)「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」 「地域学校協働活動」の推進、「地域学校協働本部」の整備、「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の推進等について提言</p>
平成28年 1月	<p>〈国〉文部科学省「『次世代の学校・地域』創生プラン」策定 平成27年答申の内容を推進する具体的な施策と工程表をまとめる</p>
平成29年 3月	<p>〈国〉社会教育法 改正 「地域学校協働活動」及び「地域学校協働活動推進員」の規定を整備</p>
平成29年 4月	<p>〈国〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律 改正 各校に学校運営協議会を設置することが努力義務となる</p>
平成30年 4月	<p>〈市〉スクールサポートネットワーク推進事業実施要綱の一部改正 「学校支援地域本部」から「地域学校協働本部」へ変更</p>
平成31年 4月	<p>〈市〉コミュニティ・スクール制度の導入 さいたま市学校運営協議会規則施行 令和元年度：市立7校で学校運営協議会を設置 令和2年度：市立13校(計20校)で学校運営協議会を設置 令和3年度：市立31校(計51校)で学校運営協議会を設置 令和4年度：市立全校(計168校)で学校運営協議会を設置</p>

さいたま市コミュニティ・スクール 成長モデル
令和3年（2021年）11月
編集・発行 さいたま市教育委員会
〒330-9588 さいたま市浦和区6-4-4
電話：048-829-1703 FAX：048-829-1989
（生涯学習部生涯学習振興課 直通）

この冊子は830部作成し、1部当たりの印刷経費は、79円です。